

社会経済的地位と社会関係資本が地域持続願望に与える影響

江尻大亮
(東北大学教育学部)

1 はじめに

1. 1 研究背景と目的

2014(平成 26)年に公表された「消滅自治体リスト」をはじめ少子化や東京一極集中の流れを背景にして、現在日本では地方の現状の認識の広まりや主に財政を対象とした支援が進められている。具体的には、2018(平成 30)年度の地方創生関連予算をみると、地方創生推進交付金の金額は1,000 億円にも上っており、また「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策パッケージごとの内訳の合計金額は6,777 億円にまで膨れ上がっている。このことから、日本において、地方への支援に関する政策への注目度や重要性は高まっている傾向があると解釈できる。

しかしながら、こうした地方への関心や支援が高まる現状の一方で地方の既存のコミュニティや文化と居住している住民との関係に対する全国的な意識調査や実態調査が不足している。例えば地域活動への積極性はいかに育まれるかということや、住民の文化や伝統への意識は地域差が生じるのか、生じるとしたらその要因はなにかということについて検証するために必要なデータや実際に行われた分析は政策に活かすには未だ不十分であると考えられる。それに付随して、地域の文化や伝統を守るためにはどのような政策が必要で、その上で地域行政はどのような課題を抱えているかということや、住民の地域文化に対する意識の実態についての研究は未だ不足している。

これまで住民のライフスタイルの違いが地域コミュニティに与える影響に関する研究は、地域愛着という概念に関連した研究が中心となっていて行われてきた(引地ほか 2009), 豊田 2013)。しかし、後述するように従来の研究は地域愛着について居住歴や地域環境要因、そして個人の生活習慣に着目した研究が中心となっており(萩原・藤井 2005, 鈴木・藤井 2008b), 個人の属性や所属組織に着目した研究が少なかった。そこで、本稿では、これまであまり検証されてこなかった個人の社会経済的地位や所属組織、そして個人の社会関係資本に着目した分析を行う。今回の分析を行うにあたって、社会経済的地位は年収と従業上の役職、それに付随して生活環境の一部となっている所属組織の風土に関しては職業に対する満足度や過酷な労働環境かということに着目する。また、社会関係資本に関してはご近所づきあいにとどまらず職場や友人関係など広く交流関係の総量をネットワークサイズと定義して分析を行う。

また、地域愛着の尺度の中でも構成要因が異なるとされている地域愛着(持続願望)に関する分析を行う。従来の地域愛着に関する研究では、尺度の分類を行わなかったものが多かった。しかし、尺度ごとに効果や規定要因が異なっていることが示唆されてきており(鈴木・藤井 2008a, 谷口ほか 2012), 本稿では地域愛着(選好), 地域愛着(感情), 地域愛着(持続願望)という分類された尺度を扱うこととする。

1. 2 概念の定義

地域愛着とは、環境心理学で提唱された概念であり、従来から地理学、都市計画学、建築学など様々な分野で研究されてきた(Hidalgi Hernandez 2001, 引地ほか 2009). 先行研究を参照すると地域愛着とは、住人と地域との情緒的なつながりであると解釈でき、Hidalgi Hernandez (2001) や引地ほか (2009) にならい、本稿でも地域愛着について「人と地域を結ぶ情緒的な絆」と定義する.

また、地域愛着を測る尺度については地域愛着(選好)、地域愛着(感情)、地域愛着(持続願望)の3つがある. 本稿の分析に扱った質問紙に対応するそれぞれの尺度を構成する質問項目は表1に示す. この尺度は大谷ほか(2003)が作成した諸項目などを参照し、複数の項目データを用いて、萩原・藤井(2005)が構成したものである.

表1 地域愛着尺度および質問項目

尺度	質問項目
地域愛着(選好)	現在暮らす地域は暮らしやすいと思う
地域愛着(感情)	現在暮らす地域に暮らし続けたいと思う
地域愛着(持続願望)	地域にいつまでも変わってほしくない文化や伝統がある

それぞれの尺度の概念として、鈴木・藤井(2008a)にならい、地域愛着(選好)は個人的な嗜好の観点から地域を肯定的に評価する程度を意味し、地域愛着(感情)は、嗜好を超えて、地域に対して慣れ親しんだものに深くひかれ、離れがたく感じる程度を意味するものであると定義する. そして、本稿で着目する尺度である地域愛着(持続願望)とは、嗜好や感情といった現状の地域に対する認知的、情緒的な心的関与のみを意味するのではなく、地域の在り方そのものに対して「願い」を抱くという地域愛着を意味するものと定義する.

2 先行研究のレビュー

2. 1 地域愛着が地域活動に与える影響について

先行研究の多くは尺度の分類が行われる前のものも多く3つの尺度を合わせたものを指すものであることに留意する. 地域愛着が高いと地域活動にどのような影響が与えられるかについて先行研究を紹介する. 地域愛着の効果については、若林ほか(2000)は地域愛着が高いと防災活動などに積極的に参加することを報告し、石盛(2004)は継続的住居意向を示し、地域活動へ積極的に参加することを報告している. また豊田(2013)は、地域愛着の効果として地域に対する積極的な責任意識、地域活性化の活動、生活満足度につながる事が検証された. つまり、従来の先行研究からは地域愛着の高さは地域活動において正の効果があると解釈できる.

また、尺度別に影響を分析した先行研究として鈴木・藤井(2008a)がある. この研究科結果からは、共分散構造分析を用いた分析より地域愛着が高い人ほどまちづくり活動やお祭りなど地域での活動に熱心であることが報告されたほかに、地域愛着(持続願望)が高い人ほど、地域の改善を他者に任せることに最も強い負の相関を示していることが検証さ

れた。これは逆に言えば最も地域愛着（持続願望）が高い人ほど単に活動に参加するだけではなく、自立したコミュニティ形成や活性化に貢献すべきであるという考えをもっていると解釈することができ、自立した地域の活性化には欠かせない要素であると考えられる。

2. 2 「地域愛着」の規定要因について

次に「地域愛着」の規定要因についての先行研究を紹介する。ほとんどの研究において居住年数が「地域愛着」を規定していることが示されている。また、引地ほか（2009）の研究からは地域のもつランドマークや地域風土など物理的環境・社会的環境に対する評価が「地域愛着」の規定要因であることを検証している。また、萩原・藤井（2005）の研究では交通行動、鈴木・藤井（2008b）の研究からは消費行動が地域愛着の規定要因になっていることが示された。このように先行研究は居住歴や環境要因、生活習慣に着目した研究が多いことが分かった。

また、尺度による規定要因の違いについては鈴木・藤井（2008a）の研究からは地域愛着（選好）と地域愛着（感情）の醸成は年齢や居住年数が大きな影響を持ち、地域に長年住まうことが主要な規定要因であったのに対し、地域愛着（持続願望）は同様の結果が生じなかった。また谷口ほか（2012）においても同様な結果であった。そのことから地域愛着（持続願望）は異なる要因を要するものであることが示唆されている。また谷口ほか（2012）の研究は研究対象が住民ではなく観光客であったが、地域愛着（選好）が高さは間接的に将来的に地域愛着（感情）や地域愛着（持続願望）の醸成につながる可能性を示唆されたことから、尺度ごとの影響や醸成要因に着目した分析が必要となると考えられる。

2. 3 先行研究の限界と本研究の意義

「地域愛着」に関する先行研究では主に居住歴や環境要因、生活習慣に着目した研究が大半であったが、個人の属性や資本、そして所属組織に着目した研究が少なかった。これまで多くの社会学や心理学を中心とした研究の結果から、個人の社会経済的地位や個人のもつ社会関係資本が異なれば生活状況やものの考え方が異なることが示唆されているため、地域の文化や伝統に対する感じ方や関わり方が異なる可能性が考えられる。そこで、本稿では、個人の社会経済的地位や所属組織、そして個人の社会関係資本に着眼点を置いた分析を行う。また、自立した地域のコミュニティ活性化に大きく貢献することが考えられる地域愛着（持続願望）の醸成要因に関してはほかの尺度と異なる可能性が示唆されているが、具体的な醸成要因の研究はなかった。そのため本研究では地域愛着（持続願望）の醸成要因に関する分析を行う。また、従来の研究の多くは調査対象地区が限定的であったのに対し、本稿で扱うデータは全国調査により集計されたものである。

本研究の意義として、これまで環境心理学や建築学からの観点からの研究が中心であった地域愛着の研究において、社会科学的観点からの理解につながる事が挙げられる。つまり、社会経済的地位達成や社会関係資本などの影響を理解することで、それらを媒介した間接的な教育などが地域に与える影響の示唆も考えることができるようになるということである。また、地域についての理解が深まることで、社会科学の観点から地域格差が生じる構造把握や地域行政が抱えている課題を明らかにすることにつながる事が期待される。

3 仮説

3. 1 仮説 1「社会経済的地位が地域愛着に与える影響」

分析をするにあたって仮説を提示する．仮説 1 は「社会経済的地位が高くなるにつれ地域愛着（持続願望）は低くなる」である．社会経済的地位として具体的には年収と従業員上の役職に着目する．鈴木・藤井（2008b）の研究からは消費行動が地域愛着の規定要因となっていることが分かったが，一方で年収の高さや役職があることで，とくに男性において生活が豊かになる一方でブランド品への関心や嗜好が広がる傾向が考えられる．このことから，地元スーパーなどでの買い物コミュニケーション機会が減り，その結果，地域への愛着は低くなると考えられるからである．

3. 2 仮説 2「勤務する労働環境が地域愛着に与える影響」

仮説 2 は「勤務する労働環境に不満や過酷であった経験があるにつれ地域愛着（持続願望）は低くなる」である．労働環境は地域で暮らすにあたって主要な生活環境のひとつである．そのことから過酷な経験や待遇への不満が生活の質の低下や社会的・物理的環境への評価の低下につながると考えられる．その検証のため，具体的には職業満足度と長時間の残業や過剰なノルマなどを指標として作成した労働環境経験に関する尺度に着目した分析を行う．しかし，今回は調査票の都合上，労働環境経験に関する尺度に関してのみ，学校を卒業して最初についた仕事に関する質問となっている．そのため結果の解釈の際には，職業満足度と地域愛着（持続願望）という現在の状況を示すものには，過去の過酷労働の経験の影響も含まれていることに注意を払う．

3. 3 仮説 3「社会関係資本が地域愛着に与える影響」

仮説 3 は「社会関係資本が高い人ほど地域愛着（持続願望）が高くなる」である．はじめに，本稿における社会関係資本という用語に関しても整理しておく．本稿における社会関係資本の定義は Bourdieu に依拠する．すなわち，本稿における社会関係資本の定義とは「社会的義務あるいは社会的なつながりから形成されるもの」であり，個人がもつネットワークの大きさと，つながりをもつ準拠集団が有する資本の量で表すことができるものとする．

次に，地域愛着との関連について整理する．茂木・坂野（2012）の研究から住民間ネットワークが一般信頼を高め，その結果住民の協力的行動につながっていることが示されている．この研究から社会関係資本が地域に正の影響を与える効果があると捉えることができる．

したがって，仮説 3 として「社会関係資本が高い人ほど地域愛着（持続願望）が高くなる」と設定する．このとき社会関係資本は職場の人間関係やご近所づきあいの程度を合計し尺度化した個人のもつネットワークの大きさに着目して分析を行うこととする．

4 調査概要

本稿における分析で取り扱うデータは，平成 29 年度 7 月に東北大学教育学部「教育学実

習」で実施された、「若年者のライフ・スタイルと意識に関する調査＜A＞」である。本調査表は地域に対する意識調査のほかに、過去から現在までの人間関係や部活動などの学生時代の経験，そして喫煙など現在の習慣について調査することを目的として作成された。本調査は無作為に抽出された日本全国に在住する 20 歳から 40 歳までの男女（非学生）を調査対象として行われ，回答者に調査票を郵送し，返信用封筒によって回答を回収した。計画サンプルサイズは 300 名で有効回収数（率）は 226（約 75. 3%）であった。回答者の属性を表 2 に示す。

表2 回答者属性

サンプル数	226名
性別	男性:90名 女性:136名
年齢	平均30.32歳(最高39歳,最小20歳,SD4.8)
居住地域	大都市の中心部37名 大都市の郊外47名 中小都市108名 町村部33名

回答者の性別に着目すると，男性が 90 名で女性が 136 名ということから女性のほうが割合としてやや高いという特徴があった。居住地域に関しては中小都市に暮らしている人が 108 名で一番多いという特徴がある。また地域愛着（持続願望）を測る質問である「あなたは現在暮らす地域にいつまでも変わってほしくない文化や伝統がありますか」に対する回答の集計結果を図 1 に示す。

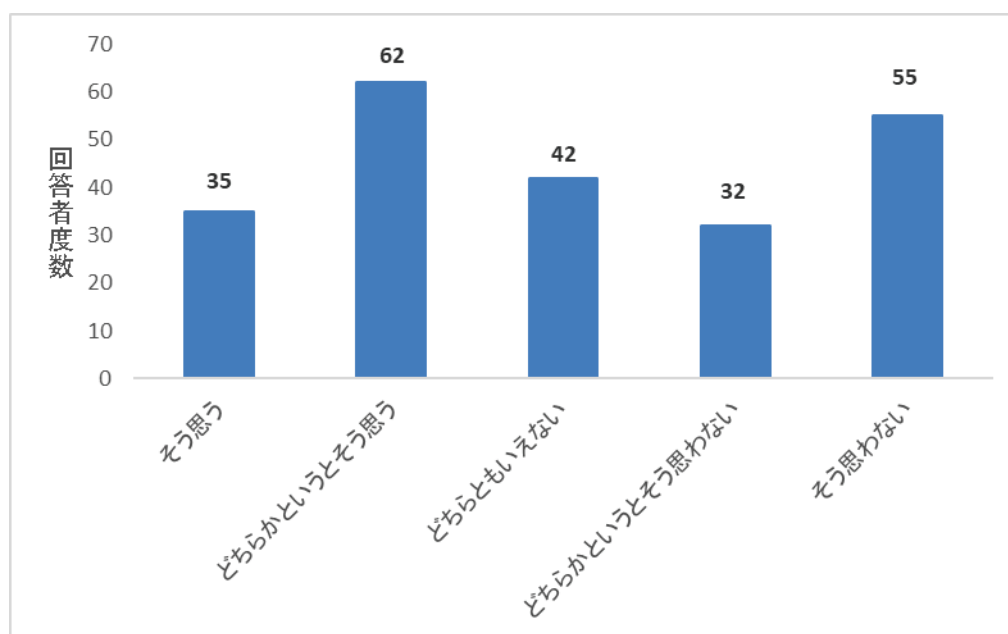


図 1 回答の度数分布

度数分布からは最も多い回答が「どちらかというと思う」である一方次に多い回答が「そう思わない」であることが読み取れる。また、「1=そう思う」「2=どちらかという」と

そう思う」「3=どちらともいえない」「4=どちらかというと思わない」「5=そう思わない」としたとき回答の平均は 3.02 で標準偏差は 1.48 でやや散らばりがあったことが分かる。

5 使用変数と記述統計量

5.1 従属変数

今回の分析では、地域愛着（持続願望）を従属変数とした重回帰分析を行う。地域愛着（持続願望）を測る尺度として「あなたは現在暮らす地域にいつまでも変わってほしくない文化や伝統がありますか」に対する 5 段階の回答を反転させたものを使用する。具体的には「1=そう思わない」「2=どちらかというと思わない」「3=どちらともいえない」「4=どちらかというと思う」「5=そう思う」の 5 カテゴリーとした。

5.2 独立変数

5.2.1 社会経済的地位

社会経済地位に関しては年収と従業上の役職を変数とする。年収に関しては、「あなたの現在の年収、または初職の年収はどのくらいですか」という問いにおける現在の年収の回答 8 項目を使用する。具体的には「1. なし」「8. わからない」という回答を欠損値とし、「2. 1～199 万」を 100, 「3. 200～399 万」を 300, 「4. 400 万～599 万」を 500, 「5. 600 万～799 万」を 700, 「6. 800 万～999 万」を 900, 「7. 1000 万以上」を 1000 とし、それらを自然対数値に変換したものを年収の変数とする。自然対数値に変換した理由として、経済理論から非線形な推定式が導出されても自然対数をとることにより線形モデルに変換できるからである。

従業上の役職は「あなたの役職に最も当てはまる番号 1 つに○を付けてください」に対する 8 項目を「1. 役職なし」「2. 役職あり」に変換したものを利用する。具体的には「7. その他」「8. わからない」を欠損値としたうえで、「1. 役職なし」はそのままにし、「2. 監督・職長・班長・組長」「3. 係長・係長相当職」「4. 課長・課長相当職」「5. 部長・部長相当職」「6. 社長・重役・役員・理事」と回答したものを「2. 役職あり」と変換した。

5.2.2 勤務する労働環境

労働環境に関しては職業満足度と過酷な労働環境経験に関する尺度を独立変数として分析する。

職業満足度は「仕事に対する満足度に最も当てはまる番号 1 つに○を付けてください。」に対する 5 段階の回答を反転させたものを使用する。具体的には「1=非常に不満」「2=やや不満」「3=どちらともいえない」「4=まあ満足」「5=非常に満足」の 5 カテゴリーとした。

過酷な労働環境経験に関する尺度は「長時間の残業」、「過剰なノルマ」、「賃金不払い残業」、「不合理な労働者選別」、「ハラスメント」に関して「あなたの学校を卒業して最初についたお仕事に関して以下の経験がありましたか。最も当てはまる番号 1 つに○を付けてください。」という質問に対する「わからない」を欠損値とした 4 段階の回答を反転させたものを合計して「ブラック度総合得点」として扱う。具体的には「1=なかった」「2=あまりなかった」「3=時々あった」「4=あった」の 4 カテゴリーの合計値である。このときクロンバ

ッハの α は. 818 であった.

5. 2. 3 社会関係資本

社会関係資本に関する尺度は「あなたの交流関係についてうかがいます。最も当てはまる番号 1 つに○を付けてください。」という質問における「仕事仲間と仕事にどのくらい話をしますか」、「仕事仲間と仕事以外でどのくらい話をしますか」、「職場以外の友人と、どのくらい話をしますか」、「ご近所の方々と、どのくらい話をしますか」に対する 5 段階の回答を反転させたものを合計して「ネットワークサイズ」として扱う。具体的には「1=全く話をしない」「2=あまり話をしない」「3=どちらともいえない」「4=ときどき話をする」「5=よく話をする」の 5 カテゴリーの合計値である。このときクロンバッハの α は. 619 であった.

5. 3 統制変数

統制変数として先行研究で効果があることが明らかになっている地域愛着（選好）に加え、暮らしている地域、年齢、性別、本人の教育年数、本人の雇用形態、勤務する企業の規模を扱う。地域愛着（選好）を測る尺度として「あなたは現在暮らしている地域は暮らしやすい地域だと思いますか」に対する 5 段階の回答を反転させたものを使用する。具体的には「1=そう思わない」「2=どちらかというと思わない」「3=どちらともいえない」「4=どちらかというと思う」「5=そう思う」の 5 カテゴリーとした。また、暮らしている地域は、「あなたが暮らす地域はどのような地域だと思いますか」に対する回答において「1. 大都市の中心部」と「2. 大都市の郊外」と回答したものを「1. 都市」と変換し、「3. 中小都市」と「4. 町村部」と回答したものを「2. 地方」とした。本人の教育年数に関しては、本人の最終学歴に関する質問の回答に対して、「中学校=9」「高校=12」「高専・短大・専門学校=14」「大学=16」「大学院=18」とした。雇用形態に関しては働き方に関する質問に対する回答において、「7. 無職」「8. その他」を欠損値としたうえで、「1. 経営者・役員」と「2. 常時雇用の一般従業者（正社員・正職員）」を「1. 正規雇用」、そして「3. 臨時雇用・パート・アルバイト」「4. 派遣社員」「5. 契約社員・嘱託」「6. 自営業主・自由業者」を「2. 非正規雇用」とし 2 つのカテゴリーとして扱う。最後に、企業規模に関しては、会社従業員人数が 1 人から 299 人までならば「1. 中小企業」、300 人以上ならば「2. 大企業」として 2 つのカテゴリーとして扱う。

5. 4 変数の記述統計量

記述統計量は表 3 になる。なお、地方ダミーに関しては「0=都市」「1=地方」、男性ダミーに関しては「女性=0」「男性=1」、大企業ダミーに関しては「中小企業=0」「大企業=1」、正規雇用ダミーに関しては「非正規雇用=0」「正規雇用=1」、役職ありダミーに関しては「役職なし=0」「役職あり=1」とした。

表3 記述統計量				
	平均	標準偏差	最小値	最大値
地域愛着(持続願望)	3.021	1.484	1	5
地域愛着(選好)	4.193	0.974	1	5
地方ダミー	0.600	0.492	0	1
年齢	30.372	4.817	20	39
男性ダミー	0.469	0.501	0	1
大企業ダミー	0.469	0.501	0	1
正規雇用ダミー	0.676	0.470	0	1
教育年数	14.214	1.905	9	16
役職ありダミー	0.172	0.379	0	1
年収対数化	5.640	0.654	4.605	6.908
ブラック度総合得点	9.641	4.104	5	20
職業満足度反転	3.531	0.951	1	5
コミュニティ形成	13.841	3.170	4	20

N=145

6 分析結果

6. 1 二変量の関係

独立変数と従属変数の関係について記述する．独立変数と従属変数の相関行列は表 4 のようになった．

表4 従属変数と独立変数の相関関係						
	地域愛着(持続願望)	役職ダミー(役職あり)	対数化年収	職業満足度反転	ブラック度総合得点	コミュニティ形成
地域愛着(持続願望)	-	-	-	-	-	-
役職ダミー(役職あり)	.204**	-	-	-	-	-
対数化年収	-.010	.180*	-	-	-	-
職業満足度反転	-.075	-.022	-.024	-	-	-
ブラック度総合得点	.155*	-.030	.127	-.127	-	-
コミュニティ形成	.261**	.144	.049	.076	-.045	-

p**<.01 p*<.05

従属変数と役職との相関係数は.204 であり，またコミュニティ形成能力の相関係数が.261 で両方とも 1%水準で統計的に正の効果が有意にみられた．また，ブラック度総合得点が.155 で 5%水準で統計的に正の効果が有意にみられた．しかしながら年収と職業満足度に関しては統計的に有意な効果がみられなかった．また統計的に有意な効果がみられた変数に関しても効果の大きさは全て小さいものであることに留意する．相関係数の関係についてまとめると役職とブラック度総合得点とコミュニティ形成能力が従属変数と相関が統計的に有意であることが読み取れる．

また，役職に関しては t 検定も行った．分析を行う際，帰無仮説を「役職の有無は地域への持続願望に影響を及ぼさない」，対立仮説を「役職の有無は地域への持続願望に影響を及ぼす」とする．分析結果が表 5 である．Levene の検定の結果有意確率が 5%以上であったことから 2 つの母集団の等分散性を仮定する．

表5 t検定結果			
	度数	平均値	標準偏差
役職なし	158	2.85	1.42
役職あり	28	3.68	1.54
N=186 **p<.01			

平均値に着目すると役職なしの場合 2.85 であり、役職有りの場合 3.68 で 0.83 ポイントの差があった。この差について t 検定を行った結果、有意水準 1%水準で有意であった。つまり帰無仮説は棄却され対立仮説を採択する。したがって、役職によって地域愛着（持続願望）に差がみられる。t 検定を行った結果からも役職がある人は、役職がないと比べて高くなることが読み取れる。しかしながら、役職がある人の人数が役職がない人の人数に比べて大幅に少ないことに留意する。

6. 2 重回帰分析

統制変数をおいたうえでの重回帰分析の結果を表 6 に示した。

表 6 地域持続願望を従属変数とした重回帰分析結果

	B	S.E.	β
(定数)	1.925	1.782	
年齢	0.015	0.027	0.049
男性(ref.)			
女性	-0.298	0.241	-0.100
大都市(ref.)			
地方	0.217	0.251	0.072
非正規雇用(ref.)			
正規雇用	-0.046	0.315	-0.014
中小企業(ref.)			
大企業	0.082	0.235	0.028
教育年数	-0.015	0.063	-0.020
地域愛着(選好)	0.525**	0.118	0.344
役職なし(ref.)			
役職あり	0.572 †	0.335	0.146
対数化年収	-0.522*	0.230	-0.230
職業満足度反転	-0.253*	0.125	-0.162
ブラック度総合得点	0.082**	0.028	0.228
ネットワークサイズ	0.118**	0.037	0.251
調整済みR二乗	0.225		
N=145	p**<.01	p*<.05	p † <.1

本分析において VIF を算出した結果、値が 2 を超えるものはなかったため今回の分析において多重共線性の影響は低いと判断した。

地域愛着（持続願望）の規定要因について重回帰分析で検証した結果、統制変数の中では先行研究の通り地域愛着が有意水準 1%で統計的に有意な効果があり、標準化した偏回帰係数は 0.344 であった。

社会経済的地位に関しては役職ありが有意水準 10%で統計的に有意な効果があり標準化した偏回帰係数は 0. 146 であった。しかし、有意水準 5%水準では有意な結果ではなかったため、結果の解釈に際して判断を保留する。また、年収に関しても有意水準 5%で統計的に有意な効果があり標準化した偏回帰係数は-0. 230 であった。

労働環境に関しては職業満足度が有意水準 5%で統計的に有意な効果があり標準化した偏回帰係数は-0. 162 であった。また、ブラック度総合得点に関しても有意水準 1%で統計的に有意な効果があり標準化した偏回帰係数は 0. 228 であった。

社会関係資本に関してはネットワークサイズが有意水準 1%で統計的に有意な効果があり標準化した偏回帰係数は 0. 251 であった。

しかし、統制変数とした変数に関しては地域愛着（選好）を除いて 10%水準でも統計的に有意な結果がみられなかった。また、効果量の大きさに着目すると最も大きさ効果を持っていたのは地域愛着（選好）であり、次に大きかった要因はネットワークサイズであることが分かった。調整済みR二乗をみると 0. 225 であり分散の 22. 5%がこれらの変数によって説明されることが分かった。

7 考察

7. 1 仮説 1 について

重回帰分析の結果から、年収に関しては仮説の通り、年収が高くなるにつれ地域愛着（持続願望）が低くなるということが統計的に言えることであることが分かった。しかしながら、役職が有る人は役職がない人に比べて地域愛着（持続願望）が大きくなることに関しては 5%水準では有意な結果が得られなかったため判断を保留する。そのため必ずしも仮説の通り社会経済的地位が高くなるにつれ地域愛着（持続願望）は低くなるとは言えないと結論付ける。

これら結果が生じた要因について考察する。個人の消費行動に関して小川（1992）は、個人の消費行動に関して食費など固定的な生活費を除いた個人が自由に使用できる所得が大きくなるにつれ裁量所得が大きくなり、所得が上昇することで食比率や住居比率が低下している事例が確認されていることを報告している。つまり、所得の上昇は生活費以外のほかの支出が増えていることを示唆するものである。この観点から年収の増加と地域での消費行動の関連について考察すると、地域での消費行動に関して、鈴木・藤井（2008b）では消費行動とは居住地域の商店街・コンビニ・百貨店・スーパーにおける消費活動を指すものであった。しかしながら、小川（1992）の指摘のように所得の増加が生活費以外の消費活動を活性化させるのであれば、相対的に地域内での消費活動や買い物でのコミュニケーション機会が減少する。すなわち、所得が高くなるとオンラインでの購入や地域外での消費活動機会が増えることが想定される。そのため、年収の増加は地域の持続願望へつながる機会の減少になり、結果として負の効果を持ちうると考えられる。しかし、本稿では消費活動を媒介した効果について考察したが、それらの活動を統制したうえでの効果を考慮しない限り直接的な年収の増加が心理的に与える影響については言及することには限界があると考えられる。

次に、役職の効果について考察する。今回の結果が生じた背景には勤労年数やそれに付

随する居住年数が長くなることが関連していることが考えられる。日本の企業の多くは年齢や勤務年数が増加するごとに昇進する年功序列型や転職を前提としない終身雇用を前提とした企業が多い。そのため、役職を持っている人は自ら起業した人を除き年齢や勤務年数が長い人が多いと考えられる。そのため転職していなければ多くの場合、長年同じ地域に暮らしてきたことになる。その結果居住年数が長くなることが推測される。今回の調査では質問項目に居住年数をたずねる項目がなかったためその効果を統制することはできなかったが、多くの先行研究では正の影響を与える可能性を示唆している。そのため、居住している時間の中で醸成されたという可能性は今回の分析枠組みからでは必ずしも否定できないと考えられる。また、サンプル数に偏りが生じた可能性もあるので役職の効果については今回の分析枠組みで抑えられなかった点を克服した追加の分析を行う必要であると考えられる。

今回の分析結果から仮説 1 に関して年収は個人の生活および消費活動を媒介し負の影響を与えると解釈する一方で、役職は必ずしも判断ができる結果ではなかったため一部仮説は支持されるものの全体的に支持できる仮説ではない可能性があると判断する。

7. 2 仮説 2 について

重回帰分析の結果、職業満足度が高くなるにつれ地域愛着（持続願望）が低くなり、ブラック度総合得点が高くなるにつれ地域愛着（持続願望）が大きくなると統計的に言えることが分かった。これは仮説 2「勤務する労働環境に不満や過酷であった経験があるにつれ地域愛着（持続願望）は低くなる」とは真逆の結果になった。この要因について Festinger & Carlsmith (1959) の認知的不協和の理論から考察する。認知的不協和の理論とは、個人の信条や考え方に反する行為を強要され続けた場合、自分の行為と信条の矛盾に苦しみ、その状態から逃れたいということが動機となり、行為の正当化をするという理論である。この理論をブラック企業や業務自体に不満を持っている人に当てはめて考察すると、現状の仕事の不満を正当化する中で自分の今の生活状況ごとと正当化し、逆に変化を恐れてしまう可能性がある。つまり、地域とのかかわりの中で伝統や地域への積極的な持続願望をもつのではなく、地域環境を含めた現状の生活の変化に消極的になってしまった結果、地域の持続願望をもつようになる可能性があると解釈する。

今回の分析結果から仮説 2 に関して、労働環境の過酷さが地域愛着（持続願望）を高め、職業満足度が低めていることから仮説と真逆の結果が生じたと判断する。これまでの先行研究ではストレスと地域愛着に関する研究はなかったため、今回の分析結果は新しい切り口をもたらしたと捉えることもでき、今後労働環境やストレスに関するさらなる研究が必要になると考えられる。

7. 3 仮説 3 について

重回帰分析の結果から、ネットワークが大きくなるにつれ地域愛着（持続願望）が小さくなると統計的に言えることが分かった。この結果は仮説 3「社会関係資本が高い人ほど地域愛着（持続願望）が高くなる」を支持するものであると考えられる。

この結果について、社会的環境要因と地域愛着との関連についての先行研究である引地ほか（2009）の研究結果とも一致する。この研究では地域愛着については尺度の分類がさ

れていなかったが、今回の分析結果から地域への持続願望への規定要因であることが示唆された。これは住民の交流が広がる中で信頼関係が蓄積され、地域が変わらないでほしいという情緒的感情が芽生えたことが要因であると考えられる。また、交流機会が増える中で地域に関する情報が得られやすくなり、主体的に地域の伝統や文化に接する機会を自ら作りやすくなったことも要因として考えられる。

今回の分析結果からは社会関係資本の高い人ほど地域への持続願望が高いことが分かり、これは仮説 3 を支持するものであると解釈することができる。しかし、地域に対する愛着があるため住民と積極的に交流し、その中でネットワークが大きくなるという逆の因果関係が生じている可能性があることは否定できない。

8 結論

本稿では、従来の研究で規定要因について詳細な分析がされていない地域愛着（持続願望）の尺度の要因について分析を行った。その結果、社会経済的地位の観点からは役職に関しては十分なサンプル数を用意することで追加分析を行う必要がある一方で、年収は負の効果を持つことが明らかになった。後者から考えられる地域の課題は地域内での消費活動や買い物でのコミュニケーション機会が少なくなってしまうことが考えられる。地域での文化や伝統を続けていくには地域内のコミュニケーションが重要であるが、その機会が生活の豊かさによる選択肢の増加により機会が減少してしまうという個人の豊かさが地域への無関心につながりうるという社会的ジレンマの状況をいかに改善できるかが地域の文化や伝統を保つために避けられない命題であることが考えられる。

また、労働環境に関しては過酷な労働環境になるにつれ、正の効果をもつことが明らかになった。従来の先行研究では地域や風土との接触など積極的な要因に関する研究が中心であったが、今回の分析結果からは一般的に社会問題とされているようなことも地域の持続願望へつながるという消極的な要因もあることが分かった。しかし、消極的な要因から生じるものに関しては政策として取り入れることは倫理的に望まれることではない。例えば、地域への持続願望を強化するための策として、地方自治体が過酷な労働環境や個人の信条に反した労働の推進などを行うことは倫理的側面から考えて良い策ではないと考えられる。そのため、あくまで今回の結果からは、日本の企業形態が社会に与える影響の新たな側面を明らかにしているが、それを推進することが果たして住民のためなのかということも改めて議論する必要がある。近年日系企業の働き方や年功序列制度が疑問視されているが、本稿の分析結果からはそれらが地域への愛着に影響を与えていた可能性もあるということが分かったが、認知心理学や労働環境に着目した基礎的な理論づけと実証研究は重要な課題となりうると思われる。

最後に、社会関係資本に関しては重回帰分析の結果から地域への持続願望と社会関係資本の双方に影響を与える共変量を統制したうえでも正の効果が統計的にあることが明らかになったが、その一方で地域への愛着やその形成過程の中でも社会関係資本が高められるという逆の因果が存在していることは否定できない。この場合、逆の因果がどの程度大きいのかを把握しないことなしでは、因果関係の十分な統計的推定や理論的検討を行うことが困難である。具体的には、逆の因果が発生している場合、誤差項と独立変数が独立であるという仮定が満たされなくなってしまう、最小二乗推定量は一致性を持たず、同時性・

内生バイアスが生じることが想定される。一般に逆の因果が生じている可能性がある場合には、2段階最小二乗法や操作変数法という推定方法が用いられる。これらを行うには、適切な操作変数が必要になるが、その条件として独立変数に影響を与える一方で、従属変数からの影響は直接受けないことが挙げられている。今回扱った調査票からはそれらの条件を十分に満たす変数がなかったため追加の分析は行うことができなかった。そのため今後質問紙を作成する際には逆の因果についても検討するための操作変数となりうる質問についても検討すべきである。したがって本稿では確実な社会関係資本と地域への持続願望の因果関係については言及することはできず、相互に影響しあう関係性である可能性があるという結論を下す。

本稿では社会経済的地位や労働環境そして、社会関係資本の観点から地域への持続願望に関する分析を行ったが、先行研究で明らかになった消費行動や日常の風土接触との関連についても明らかにすることはより今回の分析結果について論理的に考察するうえで必要になると考えられる。また結論として地域内での人と人とのつながりを広める社交性に関してはさらなる検討が必要になるとはいえ個人にとっても地域活動にとっても正の影響が考えられるが、その一方で年収や労働環境の結果からは個人の物質的豊かさは個人にとって正の影響がある一方で地域の持続願望へは必ずしもつながらず、むしろ負の影響まで示唆される結果が表れた。このことから住民の物質的豊かさと地域文化の衰退というジレンマ的命題が自治体に課されているということを示唆する結果といえる。

次に本稿の分析における課題について言及する、今回の分析対象者の若年層であり、年齢層が20代から30代までと狭く、世代間での違いを明らかにできなかったことや若年層に限定したことによる役職をもっている人のサンプルが少なかつたため一般化した分析結果であったか疑問が残されるというサンプルに関する課題が挙げられる。また、質問項目に先行研究で重要な要素とされていた居住年数が入っておらず必ずしもすべての共変量の影響を統制できなかったことは課題であり、本稿における分析の限界であると考えられる。

[文献]

- 藤井多希子・大江守之, 2006, 「東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』第6e5号: 101-108.
- 萩原剛・藤井聡, 2005, 「交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析」『土木計画学研究・講演集』.
- Hidalgo Hernandez, 2001, PLACE ATTACHMENT: CONCEPTUAL AND EMPIRICAL QUESTIONS, *Journal of Environmental Psychology* 21, 273-281.
- 引地博之・青木俊明・大渕憲一, 2009, 「地域に対する愛着の形成機構-物理的環境と社会的環境の影響-」『土木学会論文集D』65(2): 101-110.
- 石盛真徳, 2004, 「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加: コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』7(2): 87-98.
- Leon Festinger & James M. Carlsmith, 1959, COGNITIVE CONSEQUENCES OF FORCED COMPLIANCE, *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 58, 203-210.
- 茂木勇・坂野達郎, 2012, 「集合行為論から見た地域力の促進要因に関する研究-信頼と住民間ネットワークの効果について-」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文

- 集』 vol147 (3) : 451-456.
- 大谷華, 芳賀繁, 2003, 「地域交通環境の利用が高齢住民の地域感情に及ぼす影響」『立教大学心理学研究』 45 : 1-9.
- 小川純生, 1992, 「所得の社会的機能と消費者行動」『経営論集』 38 : 125-139
- 鈴木春奈・藤井聡 (2008a) 「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』 25 (2) : 352-362.
- , 2008b, 「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集 D』 64 (2) : 190-200.
- 谷口綾子・今井唯・原文宏・石田東生, 2012, 「観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究—ニセコ・倶知安地域を事例として」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』 68 (5) : 551-562.
- 豊田尚吾, 2013, 「「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献」『日本経済研究センター「地域アイデンティティ」研究会報告書』
- 若林直子・赤坂剛・小島隆矢・平手小太郎, 2000, 「住民の防災意識の構造に関する研究—その 3 : 地域コミュニティとの関わりを表す項目を含む因果モデル—」『学術講演梗概集』 : 807-808.